



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 4506

URL <http://www.ds-pharma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮武 健次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 竹田 信生

TEL (06)6203-1407

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	128,741	1.4	22,316	9.0	22,172	13.3	13,797	45.5
18年9月中間期	126,934	49.8	20,473	127.7	19,563	130.8	9,480	137.1
19年3月期	261,213	—	45,554	—	43,181	—	22,605	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34	71	—	—
18年9月中間期	23	84	—	—
19年3月期	56	86	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	384,157		313,834		81.4		787 17	
18年9月中間期	364,900		295,055		80.6		739 93	
19年3月期	382,535		306,012		79.8		767 52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 312,856百万円 18年9月中間期 294,167百万円 19年3月期 305,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	17,744		△49,696		△3,255		46,585	
18年9月中間期	22,553		△10,924		△4,559		78,388	
19年3月期	37,871		△19,687		△7,780		81,722	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7 00	7 00	14 00
20年3月期	9 00		18 00
20年3月期(予想)		9 00	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	267,000	2.2	41,000	△10.0	40,200	△6.9	24,700	9.3	62	15

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 397,900,154株 18年9月中間期 397,900,154株  
19年3月期 397,900,154株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 453,498株 18年9月中間期 336,091株  
19年3月期 398,980株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	120,621	0.2	22,187	9.1	22,095	13.7	13,894	47.1
18年9月中間期	120,389	54.2	20,335	128.8	19,439	130.7	9,448	133.1
19年3月期	247,799	—	45,252	—	42,897	—	22,549	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	34	96
18年9月中間期	23	76
19年3月期	56	72

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	377,598		311,911		82.6	784	79	
18年9月中間期	358,878		293,241		81.7	737	60	
19年3月期	376,376		304,132		80.8	765	11	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 311,911百万円 18年9月中間期 293,241百万円 19年3月期 304,132百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	251,000	1.3	40,700	△10.1	40,000	△6.8	24,800	10.0	62	40

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、上記業績予想は、平成19年5月10日に公表しました業績予想から変更しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など先行きに不透明さが残るものの、企業収益の好調さが持続し、雇用情勢も改善が見られるなどおおむね回復基調のうちに推移しました。

国内医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進など薬剤費の抑制策が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を起点とする中期経営計画を本年 2 月に発表しました。本計画を達成するためには、本年度の取り組みが重要であるとの認識のもと、営業・研究・開発・生産等全部門にわたって積極的な事業活動を展開いたしました。主な取り組みとしましては、引き続き戦略製品への営業資源の集中的な投下を行うとともに、テレビコマーシャル等企業認知度向上のための施策を継続的に実施するなど、「国内収益基盤の強化」を図りました。また、バイオベンチャーファンドへの投資等「将来の成長に向けた戦略的な投資」も積極的に実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,287 億 41 百万円（前中間連結会計期間比 1.4%増）となりました。利益面では、利益貢献度の高い戦略製品の売上伸長等により売上総利益が増加したことから、営業利益は 223 億 16 百万円（前中間連結会計期間比 9.0%増）、経常利益は 221 億 72 百万円（前中間連結会計期間比 13.3%増）と増益となりました。また、当中間連結会計期間には特別損失の発生がなかったことから、中間純利益は 137 億 97 百万円（前中間連結会計期間比 45.5%増）と増益となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### 【医薬品事業】

顧客満足度の向上を営業戦略の基本に、より地域に密着した顧客対応を実践すべく本年 6 月に全国を 7 ブロックに分けた事業部を新設するなど営業体制を刷新いたしました。また、情報提供機能の拡充を図るため、IT を活用した e-ディテールを実施するなど戦略 4 製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に営業資源を集中するとともに、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。この結果、売上高は 1,019 億 74 百万円（前中間連結会計期間比 1.7%増）、営業利益は 217 億 53 百万円（前中間連結会計期間比 9.8%増）となりました。

##### 【その他の事業】

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は 267 億 66 百万円（前中間連結会計期間比 0.5%増）、営業利益は 5 億 63 百万円（前中間連結会計期間比 14.3%減）となりました。

#### ③ 研究開発の状況

当社グループは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」の下で、部門間連携強化によるプロジェクトの推進、迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。

す。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

主な開発品のうち、統合失調症治療剤 AD-5423 (ブロンンセリン)、高血圧症治療剤イルベサルタン、肝細胞癌治療剤 SM-11355 (ミリプラチン水和物)、パーキンソン病の適応症追加である AD-810N (ゾニサミド) 及び天然型インターフェロン- $\alpha$  製剤「スミフェロン」の C 型代償性肝硬変の適応症追加が製造販売承認申請中です。また、糖尿病合併症治療剤 AS-3201 (ラニレスタット)、統合失調症治療剤 SM-13496 (ルラシドン)、関節リウマチ治療剤 SMP-114、糖尿病治療剤 SMP-508 (レパグリニド)、糖尿病治療剤 SMP-862 (メトホルミン塩酸塩)、認知症治療剤 AC-3933、過活動膀胱治療剤 SMP-986 及び気管支喘息治療剤 SMP-028 が国内外で臨床試験段階にあり、「メロペン」の発熱性好中球減少症、「ガスモチン」の経口腸管洗浄剤「ニフレック」(製造販売：味の素株式会社)との併用によるバリウム注腸 X 線造影検査前処置及び「プロレナール」の頸椎症について適応症追加試験を実施しております。

なお、SM-13496 については、本年 8 月末に海外第Ⅲ相臨床試験を開始しました。SM-13496 の海外臨床試験を推進するため、欧米子会社の人員増強を進めております。また、AS-3201 については、エーザイ株式会社に海外の開発及び販売権を付与しており、同社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。

動物関連においては、犬の骨関節炎に伴う疼痛及び跛行改善剤「カルトロフェン・ベツト注射液」が年内承認取得の見込みです。また、自社開発の抗菌剤「ビクタス」シリーズの豚呼吸器・消化器感染症治療剤「ビクタス水溶散」が申請中です。さらに、自社開発品であるクエン酸モサブリドの動物用への転用として、犬用の「プロナミド錠」が申請中、馬用の「プロナミド散」が臨床試験段階にあります。

食品関連では、増粘多糖類「グリロイド」、「エコーガム」、「ゲルメイト」シリーズ等、機能性素材及び調味料「アジボール」等の天然物由来製品の開発に加え、新たに甘味料の開発にも注力しております。化成品関連では、医薬品添加薬剤、増粘多糖類 (パーソナルケア薬剤) 及び電子薬剤「ガロ」シリーズの研究開発に重点をおいております。

#### ④ 当期の見通し

平成 20 年 3 月期は、本年 2 月に発表しました中期経営計画の初年度にあたり、中期経営計画達成に向けて「国内収益基盤の強化」「将来の成長に向けた戦略的な投資」に積極的に取り組んでおります。

販売面では、引き続き厳しい環境が続きますが、利益貢献度の高い戦略 4 製品(「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」)に営業資源を集中し、売上高目標の達成に努めてまいります。

また、費用面においては、将来の成長に向けて SM-13496 (ルラシドン) の海外自社開発をはじめとした積極的な研究開発投資を計画するとともに、テレビコマーシャル等による企業認知度を高める施策、販売を支援する e-ディテール及び医療関係者向けホームページの充実を進めるなど、売上最大化のための諸施策を積極的に実施してまいります。その結果、販売費及び一般管理費は研究開発費や広告宣伝費を中心に増加する見込みです。

通期の業績及び経営指標につきましては、以下のとおり予想しております。

売上高	2,670億円	(前連結会計年度比 2.2%増)
営業利益	410億円	(前連結会計年度比 10.0%減)
経常利益	402億円	(前連結会計年度比 6.9%減)
当期純利益	247億円	(前連結会計年度比 9.3%増)
売上高営業利益率	15.4%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.9%	
1株当たり当期純利益 (EPS)	62円15銭	

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## (ア) 資産及び負債純資産の状況

## ・資産の部

関係会社向けに貸付を実施したことにより、現金及び預金ならびに有価証券が減少し、短期貸付金が増加しましたが、総資産全体では大きな動きはなく、前連結会計年度末に比べて16億21百万円増加しました。

## ・負債の部

支払手形及び買掛金や繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて62億円減少しました。なお、長期借入金は返済予定が1年以内となったため、固定負債から流動負債へ振替を行っております。

## ・純資産の部

純資産合計は3,138億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億22百万円増加しました。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は81.4%となり、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント上昇しました。

## (イ) キャッシュ・フローの状況

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益に加え売上債権の減少等による増加が、仕入債務の減少や法人税等の支払額等を上回り、177億44百万円となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の増加及び投資有価証券の取得による支出等により、△496億96百万円となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済や配当金の支払等により、△32億55百万円となりました。

上記に加え、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額70百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ、351億37百万円減少し、465億85百万円となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月 中間期
自己資本比率	67.1%	66.8%	73.2%	79.8%	81.4%
時価ベースの自己資本比率	75.4%	85.1%	132.1%	130.8%	110.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	44.2%	42.1%	52.4%	18.1%	16.4%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	152.5	331.4	328.8	960.4	882.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」控除前）を使用しており

ます。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけております。

平成20年3月期の期末配当につきましては、中間配当金と同額の1株当たり9円とし、年間では1株当たり18円の配当を行うことを予定しております。

今後とも強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果を株主のみなさまに適切に配分すべく鋭意努力し、中期経営計画の目標である連結配当性向30%の実現を目指してまいります。

なお、配当の支払回数等につきましては、特段の変更を予定しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成 19 年 9 月 30 日現在、当社、親会社、子会社 11 社（連結子会社 2 社、非連結子会社 9 社）及び関連会社 7 社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置づけの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### (1) 医薬品事業

(国 内) 当社が医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造及び販売を行っております。

(海 外) 米国では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インクが当社製品の開発業務を行っております。

欧州では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッドが当社製品の開発業務を行っております。

中国では、非連結子会社住葯（上海）国際貿易有限公司が当社より輸入した医療用医薬品の販売を行っております。また、非連結子会社住友制葯（蘇州）有限公司が医療用医薬品の製造、販売を行う予定であります。

台湾では、昨年 8 月 22 日に解散を決議し、清算手続きを進めておりました非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司の清算が当中間連結会計期間中に終了いたしました。

### (2) その他の事業

(動物関連) 動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

(食品添加物、工業薬品関連)

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は食品添加物、工業薬品、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

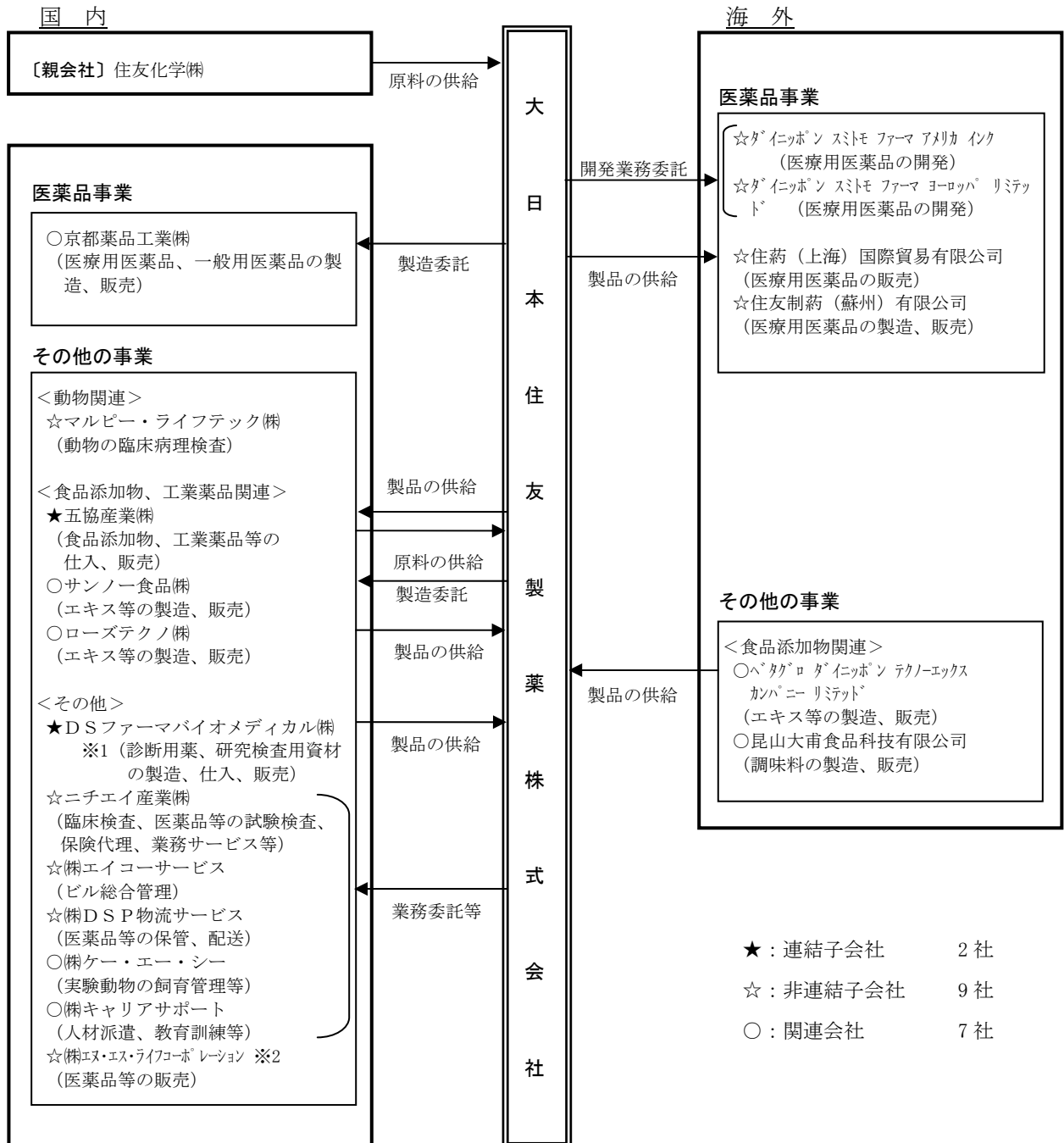
関連会社サンノー食品株式会社及び関連会社ローズテクノ株式会社はエキス等を製造し、一部を当社へ供給しております。

海外では、タイ国において、関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノエックス カンパニー リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。中国においては、関連会社昆山大甫食品科技有限公司が食品用調味料などの製造、販売を行っております。

(その他) 診断用薬、研究検査用資材については、連結子会社DSファーマバイオメディカル株式会社が製造、仕入及び販売を行っており、このうち診断用薬の一部については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。なお、同社は、本年 4 月 1 日をもって当社の診断用薬、研究検査用資材事業を会社分割により包括的に承継したことに伴い、連結財務諸表に含まれる事業の範囲の継続性を勘案し、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることといたしました。

また、上記の他に非連結子会社 4 社及び関連会社 2 社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査及び医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1: 本年 4 月 1 日をもって当社の診断用薬、研究検査用資材事業を会社分割により DSファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継したことに伴い、当中間連結会計期間より連結子会社に含まれることといたしました。

※2: 株式会社エイ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業株式会社の子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」という企業理念を制定し、この理念の実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開しております。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは中期経営計画の最終年度となる平成 21 年度（2009 年度）において、以下の目標値を設定しております。

売 上 高	2,950億円
うち 医薬品事業	2,330億円
営 業 利 益	500億円
当 期 純 利 益	300億円
研 究 開 発 費	550億円
1 株当たり当期純利益 (EPS)	75円
配 当 性 向	30%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつあります。

このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくために、10 年後のあるべき姿として、「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」を柱とする中長期ビジョンを設定するとともに、そのビジョン達成に向けて 2007 年度を起点とする 3 カ年の中期経営計画を策定し、本年 2 月に発表しました。

本中期経営計画では、この 3 カ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置づけています。当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、さらなる選択と集中を図り、また、仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率の良い足腰の強い経営体制を目指します。

中期経営計画の基本方針としては、①国内収益基盤の強化、②新薬継続創出に向けた体制の強化、③海外事業展開に向けた体制の整備、④戦略的提携の強化、⑤継続的な経営効率の追求、⑥D S P マネジメントの確立、の 6 つを掲げております。

- ① 国内収益基盤の強化  
循環器、消化器、感染症領域を営業重点領域とし、「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」の戦略 4 製品に営業資源を集中します。また、新製品の早期最大化、製品ライフサイクルマネジメントに積極的に取り組むとともに、IT 活用による情報提供機能の拡充を図ります。
- ② 新薬継続創出に向けた体制の強化  
糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、新薬創出力の強化を目指します。また、開発目標の達成、パイプライン強化のための積極的な導入を図り、大型品を 2 年に 1 品目継続的に上市できる体制の構築を目指します。
- ③ 海外事業展開に向けた体制の整備  
自社で創製し開発中の統合失調症治療剤 SM-13496 (ルラシドン) を核とした米国での自販体制の整備、自社承認取得のための海外開発機能の整備・強化を図ります。
- ④ 戦略的提携の強化  
R & D、営業、生産、海外展開等において、国内外での戦略的なパートナーシップを積極的に推進します。
- ⑤ 継続的な経営効率の追求  
組織簡素化、業務改革による、さらなる経営効率の向上を追求します。また、事業領域の選択と集中により、関連事業での収益力の改善を図ります。
- ⑥ DSP マネジメントの確立  
さらなる選択と集中、広範囲な仕組みの変革を図るとともに、CSR 経営を推進します。また、個々の社員に注目し、多様性に富んだ人材の育成・活用、挑戦が奨励されスピーディーで活力あふれる風土の確立を目指します。

本中期経営計画期間中においては、国内収益基盤を強化し、新薬創出力の強化、導入の強化、自社海外承認取得の推進、米国自販体制の整備、人材の充実など将来の成長に向けた戦略的な投資を行ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

(訴訟について)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中があります。

当社は、平成 10 年 6 月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成 14 年 5 月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成 16 年 7 月 22 日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に 50 億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成 19 年 3 月 16 日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8 億 9 千万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社は、ライセンス契約の解除は契約の規定に基づく正当な権利行使であると認識しており、平成 19 年 3 月 30 日に当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 間		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前連結会計年度末(B) (平成19年3月31日)		対前連結会計 年度末増減 (A-B) (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	
(資産の部)	( 364,900 )	100.0	( 384,157 )	100.0	( 382,535 )	100.0	( 1,621 )		
流動資産	219,297	60.1	237,781	61.9	234,313	61.3	3,467		
現金及び預金	55,413		40,596		55,765		△ 15,169		
受取手形及び売掛金	81,135		85,173		88,768		△ 3,594		
有価証券	24,975		8,987		27,962		△ 18,975		
たな卸資産	43,436		46,836		44,954		1,881		
繰延税金資産	10,539		11,403		10,442		960		
短期貸付金	—		40,000		—		40,000		
その他	4,003		5,089		6,645		△ 1,555		
貸倒引当金	△ 207		△ 305		△ 225		△ 79		
固定資産	145,603	39.9	146,375	38.1	148,221	38.7	△ 1,845		
有形固定資産	67,788	18.6	64,927	16.9	65,241	17.1	△ 313		
建物及び構築物	38,266		36,739		37,436		△ 697		
機械装置及び運搬具	12,561		11,176		11,292		△ 116		
土地	9,988		9,975		9,975		—		
建設仮勘定	2,132		2,494		1,945		549		
その他	4,839		4,540		4,590		△ 49		
無形固定資産	5,819	1.6	6,354	1.7	6,702	1.7	△ 348		
投資その他の資産	71,995	19.7	75,093	19.5	76,277	19.9	△ 1,183		
投資有価証券	49,777		48,087		52,026		△ 3,938		
繰延税金資産	36		5		4		1		
その他	22,524		27,325		24,615		2,709		
貸倒引当金	△ 342		△ 325		△ 368		43		
資産合計	364,900	100.0	384,157	100.0	382,535	100.0	1,621		

期 間 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前連結会計年度末(B) (平成19年3月31日)		対前連結会計 年度末増減 (A-B) (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )	( 69,845 )	19.1	( 70,322 )	18.3	( 76,522 )	20.0	( △ 6,200 )
流 動 負 債	50,878	13.9	56,130	14.6	56,038	14.6	91
支払手形及び買掛金	15,487		15,136		18,036		△ 2,899
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	—		4,600		—		4,600
未 払 法 人 税 等	6,695		7,872		8,220		△ 348
賞 与 引 当 金	7,280		7,191		8,036		△ 844
返 品 調 整 引 当 金	120		128		121		6
売 上 割 戻 引 当 金	375		440		490		△ 49
訴 訟 関 連 費 用 引 当 金	—		1,010		1,010		—
そ の 他	20,919		19,750		20,124		△ 373
固 定 負 債	18,966	5.2	14,192	3.7	20,484	5.4	△ 6,291
長 期 借 入 金	4,600		—		4,600		△ 4,600
繰 延 税 金 負 債	435		937		2,093		△ 1,155
退 職 給 付 引 当 金	8,021		8,306		8,169		137
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46		31		51		△ 20
そ の 他	5,863		4,917		5,570		△ 652
( 純 資 産 の 部 )	( 295,055 )	80.9	( 313,834 )	81.7	( 306,012 )	80.0	( 7,822 )
株 主 資 本	277,008	75.9	298,303	77.6	287,262	75.1	11,040
資 本 金	22,400	6.1	22,400	5.8	22,400	5.9	—
資 本 剰 余 金	15,860	4.4	15,860	4.1	15,860	4.1	△ 0
利 益 剰 余 金	239,139	65.5	260,587	67.8	249,481	65.2	11,105
自 己 株 式	△ 391	△ 0.1	△ 544	△ 0.1	△ 479	△ 0.1	△ 65
評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,158	4.7	14,553	3.8	17,827	4.7	△ 3,274
その他有価証券評価差額金	17,158	4.7	14,553	3.8	17,827	4.7	△ 3,274
少 数 株 主 持 分	887	0.3	977	0.3	921	0.2	56
負 債 純 資 産 合 計	364,900	100.0	384,157	100.0	382,535	100.0	1,621

## (2) 中間連結損益計算書

期 間 科 目	前中間連結 会計期間(A) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結 会計期間(B) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増 減(B-A) (△印は減少)		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	126,934	100.0	128,741	100.0	1,806	1.4	261,213	100.0
売 上 原 価	48,069	37.9	48,160	37.4	91	0.2	99,337	38.0
売 上 総 利 益	78,864	62.1	80,580	62.6	1,715	2.2	161,875	62.0
返品調整引当金繰入額	6	0.0	6	0.0	0		8	0.0
差引売上総利益	78,858	62.1	80,573	62.6	1,715	2.2	161,867	62.0
販売費及び一般管理費	58,384	46.0	58,256	45.3	△ 128	△ 0.2	116,312	44.6
営 業 利 益	20,473	16.1	22,316	17.3	1,843	9.0	45,554	17.4
営 業 外 収 益	1,093	0.9	1,531	1.2	437		1,887	0.7
受 取 利 息	137		391				422	
受 取 配 当 金	356		426				563	
受 取 保 険 金	125		301				—	
受 取 補 償 金	150		—				—	
そ の 他	324		411				901	
営 業 外 費 用	2,003	1.6	1,675	1.3	△ 328		4,261	1.6
支 払 利 息	50		62				108	
たな卸資産廃棄損	300		177				886	
たな卸資産評価損	271		277				—	
寄 付 金	727		868				1,860	
製造委託品整理損	250		—				—	
そ の 他	404		289				1,406	
経 常 利 益	19,563	15.4	22,172	17.2	2,609	13.3	43,181	16.5
特 別 損 失	3,549	2.8	—	—	△ 3,549		4,765	1.8
特 別 退 職 金	2,938		—				2,938	
退職給付制度 改定に伴う損失	611		—				611	
訴 訟 関 連 費 用	—		—				1,010	
固 定 資 産 減 損 損 失	—		—				205	
税金等調整前中間 (当期)純利益	16,013	12.6	22,172	17.2	6,159	38.5	38,415	14.7
法人税、住民税及び事業税	5,008	3.9	8,246	6.4	3,237		12,046	4.6
法 人 税 等 調 整 額	1,492	1.2	58	0.0	△ 1,433		3,705	1.4
少 数 株 主 利 益	32	0.0	70	0.1	37		58	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	9,480	7.5	13,797	10.7	4,317	45.5	22,605	8.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	百万円 22,400	百万円 15,860	百万円 232,485	百万円 △ 329	百万円 270,415
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 2,783		△ 2,783
取締役賞与 (注)			△ 42		△ 42
中間純利益			9,480		9,480
自己株式の取得				△ 63	△ 63
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	6,653	△ 61	6,592
平成18年9月30日残高	22,400	15,860	239,139	△ 391	277,008

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 17,348	百万円 17,348	百万円 869	百万円 288,633
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 2,783
取締役賞与 (注)				△ 42
中間純利益				9,480
自己株式の取得				△ 63
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 189	△ 189	18	△ 171
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 189	△ 189	18	6,421
平成18年9月30日残高	17,158	17,158	887	295,055

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	百万円 22,400	百万円 15,860	百万円 249,481	百万円 △ 479	百万円 287,262
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,782		△ 2,782
中間純利益			13,797		13,797
自己株式の取得				△ 72	△ 72
自己株式の処分		△ 0		7	6
連結範囲の変更に伴う増加額			90		90
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	11,105	△ 65	11,040
平成19年9月30日残高	22,400	15,860	260,587	△ 544	298,303

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	百万円 17,827	百万円 17,827	百万円 921	百万円 306,012
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,782
中間純利益				13,797
自己株式の取得				△ 72
自己株式の処分				6
連結範囲の変更に伴う増加額				90
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 3,274	△ 3,274	56	△ 3,218
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,274	△ 3,274	56	7,822
平成19年9月30日残高	14,553	14,553	977	313,834

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	百万円 22,400	百万円 15,860	百万円 232,485	百万円 △ 329	百万円 270,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,783		△ 2,783
剰余金の配当			△ 2,782		△ 2,782
取締役賞与（注）			△ 42		△ 42
当期純利益			22,605		22,605
自己株式の取得				△ 154	△ 154
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	16,996	△ 149	16,846
平成19年3月31日残高	22,400	15,860	249,481	△ 479	287,262

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 17,348	百万円 17,348	百万円 869	百万円 288,633
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△ 2,783
剰余金の配当				△ 2,782
取締役賞与（注）				△ 42
当期純利益				22,605
自己株式の取得				△ 154
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	479	479	52	531
連結会計年度中の変動額合計	479	479	52	17,378
平成19年3月31日残高	17,827	17,827	921	306,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 間 科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間（当期）純利益	16,013	22,172	38,415
減価償却費	5,798	5,745	12,008
退職給付引当金の増減額	△ 2,556	△ 618	△ 3,908
その他の引当金の増減額	△ 949	△ 967	981
受取利息及び受取配当金	△ 493	△ 818	△ 986
支払利息	50	62	108
退職給付制度改定に伴う損失	611	—	611
売上債権の増減額	33,367	3,588	25,735
たな卸資産の増減額	680	△ 414	△ 837
仕入債務の増減額	△ 23,206	△ 2,095	△ 20,657
その他	△ 280	△ 1,007	△ 2,276
小 計	29,034	25,646	49,192
利息及び配当金の受取額	496	721	968
利息の支払額	△ 23	△ 29	△ 52
法人税等の支払額	△ 6,953	△ 8,594	△ 12,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,553	17,744	37,871
定期預金等の預入による支出	△ 6,000	△ 3,000	△ 7,000
定期預金等の払戻による収入	1,000	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,444	△ 2,470	△ 7,410
無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,820	△ 2,346
投資有価証券の取得による支出	△ 1,258	△ 3,236	△ 5,259
長期貸付金の回収による収入	918	—	934
短期貸付金純増減額	920	△ 40,000	△ 500
その他	△ 2,060	830	△ 105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,924	△ 49,696	△ 19,687
短期借入金純増減額	△ 1,032	△ 400	△ 1,370
長期借入金の返済による支出	△ 675	—	△ 688
自己株式の増減額	△ 60	△ 65	△ 149
配当金の支払額	△ 2,782	△ 2,782	△ 5,565
少数株主への配当金の支払額	△ 7	△ 7	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,559	△ 3,255	△ 7,780
現金及び現金同等物の増減額	7,069	△ 35,208	10,403
現金及び現金同等物の期首残高	71,318	81,722	71,318
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70	—
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	78,388	46,585	81,722

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	2社
非連結子会社	9社

連結子会社は五協産業株式会社及びDSファーマバイオメディカル株式会社（2社）であります。

なお、DSファーマバイオメディカル株式会社は、平成19年4月1日をもって当社の診断用薬及び研究検査用資材事業を承継したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

非連結子会社（9社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	9社
持分法非適用の関連会社	7社

非連結子会社（9社）及び関連会社（7社）は、持分法の適用範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	……	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

……

総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

建物	……	定額法
建物以外の有形固定資産	……	定率法

## ② 無形固定資産

……

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

……

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

……

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

## ③ 返品調整引当金

……

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

## ④ 売上割戻引当金

……

卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間連結会計期間末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間連結会計期間末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

## ⑤ 訴訟関連費用引当金

……

訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えて、その損失見込額を計上しております。

- ⑥ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金 …… 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間連結会計期間末所要額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

連結子会社における外貨建取引に係る為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務

##### ③ ヘッジ方針

連結子会社では、社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

#### (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円減少しております。

##### (追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ110百万円減少しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	110,894 百万円	116,672 百万円	113,808 百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
投資有価証券	21 百万円	11 百万円	14 百万円
担保付債務			
買掛金	173 百万円	35 百万円	33 百万円

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
3. 保証債務	1,261 百万円	1,243 百万円	1,238 百万円

4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	682 百万円	615 百万円	972 百万円
支払手形	42 百万円	40 百万円	55 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
貸倒引当金繰入額	99 百万円	75 百万円	120 百万円
給料	8,500 百万円	8,234 百万円	16,835 百万円
賞与引当金繰入額	4,537 百万円	4,582 百万円	4,979 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	7 百万円	10 百万円
研究開発費	20,686 百万円	19,665 百万円	40,869 百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2. 研究開発費の総額	20,686 百万円	19,665 百万円	40,869 百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	291	46	1	336
合計	291	46	1	336

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,783	円 7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	百万円 2,782	利益剰余金	円 7.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	398	60	6	453
合計	398	60	6	453

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,782	円 7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	百万円 3,577	利益剰余金	円 9.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	291	111	3	398
合計	291	111	3	398

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,783	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,782	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 百万円	配当の原資	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,782	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	55,413 百万円	40,596 百万円	55,765 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 1,000 百万円	—	—
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資	23,974 百万円	5,989 百万円	25,956 百万円
現金及び現金同等物	<u>78,388 百万円</u>	<u>46,585 百万円</u>	<u>81,722 百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	100,291	26,642	126,934	—	126,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	100,291	26,642	126,934	—	126,934
営業費用	80,476	25,984	106,460	—	106,460
営業利益	19,815	657	20,473	—	20,473

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	101,974	26,766	128,741	—	128,741
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	101,974	26,766	128,741	—	128,741
営業費用	80,220	26,203	106,424	—	106,424
営業利益	21,753	563	22,316	—	22,316

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	206,259	54,953	261,213	—	261,213
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	206,259	54,953	261,213	—	261,213
営業費用	161,856	53,801	215,658	—	215,658
営業利益	44,402	1,151	45,554	—	45,554

(注) 1. 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

海外売上高	11,939
連結売上高	128,741
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3

（注）海外売上高について開示することがより適切であると判断されたため、当中間連結会計期間より記載しております。

## リース取引

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## 有価証券

## 前中間連結会計期間

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年9月30日) (単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	—	—	—
社 債	2,996	2,931	△ 64
そ の 他	—	—	—
合 計	2,996	2,931	△ 64

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	15,382	44,384	29,002
債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	15,382	44,384	29,002

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	23,974 百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,900 百万円
その他	75 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、時価のないその他有価証券 (非上場株式) について100百万円の減損処理を行っております。

## 当中間連結会計期間

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日) (単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,000	1,000	△ 0
社 債	6,991	6,966	△ 25
そ の 他	—	—	—
合 計	7,992	7,967	△ 25

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	15,429	39,246	23,816
債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	15,429	39,246	23,816

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	5,989 百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,858 百万円
その他	1,238 百万円

## 前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日) (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,009	1,008	△ 0
社 債	4,990	4,970	△ 20
そ の 他	—	—	—
合 計	6,000	5,979	△ 20

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日) (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	15,422	44,675	29,252
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	15,422	44,675	29,252

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー

25,956 百万円

## その他有価証券

非上場株式

1,862 百万円

その他

73 百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券 (非上場株式) について100百万円の減損処理を行っております。

## デリバティブ取引

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 企業結合等

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産	739円93銭	787円17銭	767円52銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円84銭	34円71銭	56円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません  
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	9,480	13,797	22,605
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	9,480	13,797	22,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,586	397,470	397,554

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

期 間 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前事業年度末(B) (平成19年3月31日)		対前事業年度末 増減(A-B) (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )	( 358,878 )	100.0	( 377,598 )	100.0	( 376,376 )	100.0	( 1,222 )
流 動 資 産	213,774	59.6	230,581	61.1	228,641	60.7	1,939
現金及び預金	55,191		40,328		55,481		△ 15,153
受取手形	2,879		2,274		2,761		△ 486
売掛金	73,885		77,505		81,442		△ 3,936
有価証券	24,975		8,987		27,962		△ 18,975
たな卸資産	42,496		44,020		44,160		△ 139
繰延税金資産	10,490		11,351		10,384		967
関係会社短期貸付金	—		41,200		—		41,200
その他	3,996		5,150		6,607		△ 1,457
貸倒引当金	△ 141		△ 235		△ 158		△ 77
固 定 資 産	145,104	40.4	147,017	38.9	147,734	39.3	△ 717
有形固定資産	67,776	18.9	64,868	17.2	65,224	17.3	△ 356
建 物	36,764		35,359		36,042		△ 682
その他	31,011		29,508		29,182		325
無形固定資産	5,812	1.6	6,341	1.7	6,697	1.8	△ 356
投資その他の資産	71,515	19.9	75,807	20.0	75,812	20.2	△ 4
投資有価証券	49,474		48,956		51,706		△ 2,750
その他	22,327		27,120		24,418		2,702
貸倒引当金	△ 287		△ 269		△ 312		42
資 産 合 計	358,878	100.0	377,598	100.0	376,376	100.0	1,222

期 間 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前事業年度末(B) (平成19年3月31日)		対前事業年度末 増減(A-B) (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )	( 65,636 )	18.3	( 65,687 )	17.4	( 72,244 )	19.2	( △ 6,557 )
流 動 負 債	46,961	13.1	51,795	13.7	52,054	13.8	△ 258
買 掛 金	12,399		11,995		15,014		△ 3,019
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	—		4,600		—		4,600
未 払 費 用	1,701		1,852		1,657		195
未 払 法 人 税 等	6,636		7,781		8,142		△ 360
賞 与 引 当 金	7,178		6,969		7,928		△ 958
返 品 調 整 引 当 金	120		128		121		6
売 上 割 戻 引 当 金	375		440		490		△ 49
訴 訟 関 連 費 用 引 当 金	—		1,010		1,010		—
そ の 他	18,550		17,016		17,689		△ 673
固 定 負 債	18,675	5.2	13,891	3.7	20,190	5.4	△ 6,298
長 期 借 入 金	4,600		—		4,600		△ 4,600
繰 延 税 金 負 債	435		937		2,093		△ 1,155
退 職 給 付 引 当 金	7,782		8,098		7,933		165
そ の 他	5,856		4,855		5,563		△ 708
( 純 資 産 の 部 )	( 293,241 )	81.7	( 311,911 )	82.6	( 304,132 )	80.8	( 7,779 )
株 主 資 本	276,143	76.9	297,419	78.8	286,373	76.1	11,045
資 本 金	22,400	6.2	22,400	5.9	22,400	6.0	—
資 本 剰 余 金	15,861	4.4	15,861	4.2	15,861	4.2	△ 0
資 本 準 備 金	15,860		15,860		15,860		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		1		△ 0
利 益 剰 余 金	238,273	66.4	259,703	68.8	248,591	66.0	11,111
利 益 準 備 金	5,288		5,288		5,288		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	232,985		254,415		243,303		11,111
特 別 償 却 準 備 金	140		85		112		△ 27
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,127		1,082		1,104		△ 22
別 途 積 立 金	216,510		233,510		216,510		17,000
繰 越 利 益 剰 余 金	15,206		19,737		25,575		△ 5,838
自 己 株 式	△ 391	△ 0.1	△ 544	△ 0.1	△ 479	△ 0.1	△ 65
評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,098	4.8	14,492	3.8	17,758	4.7	△ 3,266
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,098	4.8	14,492	3.8	17,758	4.7	△ 3,266
負 債 純 資 産 合 計	358,878	100.0	377,598	100.0	376,376	100.0	1,222

## (2) 中間損益計算書

期 間 科 目	前中間会計期間(A) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間(B) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増 減(B-A) (△印は減少)		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	120,389	100.0	120,621	100.0	232	0.2	247,799	100.0
売 上 原 価	42,362	35.2	41,544	34.4	△ 818	△ 1.9	87,627	35.4
売 上 総 利 益	78,027	64.8	79,077	65.6	1,050	1.3	160,172	64.6
返品調整引当金繰入額	6	0.0	6	0.0	0		8	0.0
差引売上総利益	78,020	64.8	79,070	65.6	1,049	1.3	160,164	64.6
販売費及び一般管理費	57,685	47.9	56,883	47.2	△ 801	△ 1.4	114,912	46.3
営 業 利 益	20,335	16.9	22,187	18.4	1,851	9.1	45,252	18.3
営 業 外 収 益	1,103	0.9	1,580	1.3	476		1,892	0.7
受取利息及び配当金	498		838				989	
そ の 他	604		741				903	
営 業 外 費 用	2,000	1.7	1,672	1.4	△ 328		4,247	1.7
支 払 利 息	47		57				102	
そ の 他	1,952		1,614				4,145	
経 常 利 益	19,439	16.1	22,095	18.3	2,655	13.7	42,897	17.3
特 別 損 失	3,549	2.9	—	—	△ 3,549		4,765	1.9
特 別 退 職 金	2,938		—				2,938	
退職給付制度 改定に伴う損失	611		—				611	
訴 訟 関 連 費 用	—		—				1,010	
固 定 資 産 減 損 損 失	—		—				205	
税引前中間(当期)純利益	15,889	13.2	22,095	18.3	6,205	39.1	38,131	15.4
法人税、住民税及び事業税	4,949	4.1	8,158	6.8	3,209		11,902	4.8
法 人 税 等 調 整 額	1,492	1.3	43	0.0	△ 1,449		3,680	1.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	9,448	7.8	13,894	11.5	4,445	47.1	22,549	9.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金			繰越利益 剰余金	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
平成18年3月31日残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)									△ 2,783	△ 2,783
取締役賞与(注)									△ 40	△ 40
特別償却準備金の積立(注)						87			△ 87	—
特別償却準備金の取崩(注)						△ 33			33	—
特別償却準備金の取崩						△ 27			27	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							848		△ 848	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△ 26		26	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 42		42	—
別途積立金の積立(注)								17,000	△ 17,000	—
中間純利益									9,448	9,448
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	25	778	17,000	△ 11,179	6,625
平成18年9月30日残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	140	1,127	216,510	15,206	238,273

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	△ 329	269,579	17,282	17,282	286,861
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 2,783			△ 2,783
取締役賞与(注)		△ 40			△ 40
特別償却準備金の積立(注)		—			—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
中間純利益		9,448			9,448
自己株式の取得	△ 63	△ 63			△ 63
自己株式の処分	2	2			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△ 184	△ 184	△ 184
中間会計期間中の変動額合計	△ 61	6,564	△ 184	△ 184	6,379
平成18年9月30日残高	△ 391	276,143	17,098	17,098	293,241

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剩 余 金				利益剰余金 合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△ 2,782	△ 2,782
特別償却準備金の取崩						△ 27			27	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 22		22	—
別途積立金の積立								17,000	△ 17,000	—
中間純利益									13,894	13,894
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 0	△ 0						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 27	△ 22	17,000	△ 5,838	11,111
平成19年9月30日残高	22,400	15,860	0	15,861	5,288	85	1,082	233,510	19,737	259,703

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	△ 479	286,373	17,758	17,758	304,132
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 2,782			△ 2,782
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
中間純利益		13,894			13,894
自己株式の取得	△ 72	△ 72			△ 72
自己株式の処分	7	6			6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△ 3,266	△ 3,266	△ 3,266
中間会計期間中の変動額合計	△ 65	11,045	△ 3,266	△ 3,266	7,779
平成19年9月30日残高	△ 544	297,419	14,492	14,492	311,911

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)									△ 2,783	△ 2,783
剰余金の配当									△ 2,782	△ 2,782
取締役賞与(注)									△ 40	△ 40
特別償却準備金の積立(注)						87			△ 87	—
特別償却準備金の取崩(注)						△ 33			33	—
特別償却準備金の取崩						△ 55			55	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							848		△ 848	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△ 26		26	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 65		65	—
別途積立金の積立(注)								17,000	△ 17,000	—
当期純利益									22,549	22,549
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 2	755	17,000	△ 810	16,943
平成19年3月31日残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	△ 329	269,579	17,282	17,282	286,861
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 2,783			△ 2,783
剰余金の配当		△ 2,782			△ 2,782
取締役賞与(注)		△ 40			△ 40
特別償却準備金の積立(注)		—			—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
当期純利益		22,549			22,549
自己株式の取得	△ 154	△ 154			△ 154
自己株式の処分	4	5			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			475	475	475
事業年度中の変動額合計	△ 149	16,794	475	475	17,270
平成19年3月31日残高	△ 479	286,373	17,758	17,758	304,132

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。